

平成 27 年 度

二本松市企業会計決算審査意見書

二本松市監査委員



28監第14号
平成28年7月7日

二本松市長 新野 洋 様

二本松市監査委員 二階堂 公 治

二本松市監査委員 齋 藤 賢 一

平成27年度二本松市企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度二本松市
企業会計の決算について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	二本松市工業団地造成事業会計	2
2	二本松市宅地造成事業会計	3
3	二本松市水道事業会計	4
4	二本松市下水道事業会計	13
5	む す び	20
6	資 料 (水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	21
(2)	比較損益計算書	22
(3)	比較貸借対照表	23
(4)	費用節別比較表	24
(5)	業務実績表	25
(6)	経営分析表	26
7	資 料 (下水道事業)	
(1)	比較収益費用総括表	27
(2)	比較損益計算書	28
(3)	比較貸借対照表	29
(4)	費用節別比較表	30
(5)	業務実績表	31
(6)	経営分析表	32

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」 ———— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」 ———— 減数又は負数
 - 「—」 ———— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 ———— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」 ———— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成27年度二本松市企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度二本松市工業団地造成事業会計決算
平成27年度二本松市宅地造成事業会計決算
平成27年度二本松市水道事業会計決算
平成27年度二本松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から7月7日まで

第3 審査の方法

決算関係書類については、審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、各事業が企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を目的とした地方公営企業法第3条の基本原則に則り運営されているかを主眼として、審査を実施した。

さらに、必要に応じて関係職員の説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及びこれらに関する付属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、各事業とも地方公営企業法第3条の基本原則に則り、適正に運営されたものであることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第5 審査の概要

別紙（次頁以降）のとおり

1 二本松市工業団地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度は、地域経済の持続的な発展と雇用の創出を施策目標に掲げ、産業復興の拠点となる工業団地の整備の検討を進めた。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入 (単位 円)

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
営業外収益	1,000	878	△ 122	87.8
計	1,000	878	△ 122	87.8

支出

なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は878円である。

営業外収益878円は預金利息である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益878円で総収益が878円である。一方支出は無い。以上から878円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は2,920,297円で、内訳は現金預金2,920,297円である。

イ 負債

なし

ウ 資本

資本合計は2,920,297円で、内訳は組入資本金2,917,933円と当年度未処分利益剰余金2,364円である。

2 二本松市宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

本年度は、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向等を踏まえて検討をしたが、事業計画には至らなかった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)%
営業外収益	1,000	225	△ 775	22.5
計	1,000	225	△ 775	22.5

支 出

なし

収益的収入の予算額は1,000円で、決算額は225円である。

営業外収益225円は預金利息である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、収入の営業外収益225円で総収益が225円である。一方支出は無い。
以上から225円は当年度純利益である。

(4) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態を貸借対照表でみると、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は899,706円で、内訳は現金預金899,706円である。

イ 負 債

なし

ウ 資 本

資本合計は899,706円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

3 二本松市水道事業会計

(1) 事業の概要

ア 給水状況

本年度の年度末の全体の給水人口は43,306人で、前年度末に比べて197人(0.5%)の減少、給水件数は15,679件で38件(0.2%)の増加、年間有収水量では4,193,122 m³で31,351 m³(0.8%)増加している。

事業別でみると二本松地区の給水人口は228人の減少、給水件数は13件の減少、年間有収水量は6,750 m³の増加となっている。安達地区では給水人口31人の増加、給水件数は51件の増加、年間有収水量は24,601 m³の増加となっている。

これは安達地区の新築住宅や商業施設等の進出による数年来の利用増加に加え、岳温泉宿泊客の増加に伴う岳地区大口利用者使用水量の若干の伸びも一因と考えられる。

項目	区分	事業別	平成27年度	平成26年度	比較	
					増減	前年比%
給水人口 (人)	二本松地区		33,472	33,700	△228	△0.7
	安達地区		9,834	9,803	31	0.3
	計		43,306	43,503	△197	△0.5
給水件数 (件)	二本松地区		12,140	12,153	△13	△0.1
	安達地区		3,539	3,488	51	1.5
	計		15,679	15,641	38	0.2
年間有収水量 (m ³)	二本松地区		3,385,809	3,379,059	6,750	0.2
	安達地区		807,313	782,712	24,601	3.1
	計		4,193,122	4,161,771	31,351	0.8

イ 主要事業

・上水道第六次拡張事業(二本松地区)の状況

後期事業14年目となる本年度においては、測量設計等業務1件(5,071千円)、導水管布設工事(平成26年度繰越工事)1件延長527m(25,797千円)及び舗装復旧工事1件675m²(3,500千円)を施工した。

なお、減圧槽築造工事・オリフィス弁設置工事各1件(93,420千円、19,440千円)、設計業務委託1件(12,025千円)を繰越した。

・上水道第六次拡張事業(安達地区)の状況

新給水区域の早期給水等の促進を図るため実施設計業務1件(2,074千円)、配水管布設工事2件延長858m(34,583千円 ※うち1件5,705千円は平成26年度繰越工事)及び舗装復旧工事1件2,753m²(12,660千円)を施工した。

なお、配水管布設工事1件(9,396千円)を繰越した。

・施設改良事業(二本松地区)の状況

測量実施設計業務委託 1 件(6,687 千円)、配水管布設替等工事 6 件延長 1,349m(120,443 千円 ※うち 4 件 104,137 千円は平成 26 年度繰越工事)及び施設改修工事 2 件(7,236 千円)を施工した。

なお、配水管布設替工事 2 件(36,720 千円、21,600 千円)、減圧槽耐震化工事 1 件(2,916 千円)、施設改修工事 1 件(2,483 千円)を繰越した。

・施設改良事業(安達地区)の状況

石綿セメント管更新に伴う実施設計業務 1 件(4,126 千円)、及び舗装復旧工事 2 件 2,621 m²(13,455 千円 ※うち 1 件 3,238 千円は平成 26 年度繰越工事)を施工した。

なお、配水管布設替工事 1 件(56,160 千円)を繰越した。

ウ 経営の状況

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、安定した経営基盤の確保を目指して健全運営に努めた。

本年度の経営状況は、収益的収入 1,007,825 千円に対し収益的支出は 875,158 千円であり、消費税・地方消費税込みで 151,930 千円、消費税・地方消費税抜きでは 132,667 千円の黒字決算となった。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税・地方消費税含む)

収入		(単位 円)		
区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
営業収益	940,292,000	941,902,492	1,610,492	100.2
営業外収益	135,996,000	137,549,729	1,553,729	101.1
特別利益	1,000	30,435	29,435	3043.5
計	1,076,289,000	1,079,482,656	3,193,656	100.3

支 出 (単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営 業 費 用	778,283,000	750,291,888	0	27,991,112	96.4
営 業 外 費 用	186,762,000	177,261,131	4,638,000	4,862,869	94.9
特 別 損 失	0	0	0	0	-
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
計	972,045,000	927,553,019	4,638,000	39,853,981	95.4

収益的収入の決算額は1,079,482,656円で、予算額1,076,289,000円に対して100.3%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は927,553,019円で、予算額972,045,000円に対して95.4%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は941,902,492円である。

内訳は、給水収益915,492,402円、その他の営業収益26,410,090円である。

前年度に比べ11,882,564円(1.3%)増加している。

これは、給水収益で10,514,470円(1.2%)、その他の営業収益で1,368,094円(5.5%)が増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は137,549,729円である。

内訳は、受取利息及び配当金4,236,758円、他会計補助金1,849,000円、負担金20,183,071円、加入金24,003,000円、施設維持管理受託収益3,502,151円、受託工事収益3,290,000円、長期前受金戻入76,147,857円、雑収益4,337,892円である。

前年度に比べ12,786,190円(10.2%)増加している。

これは、受取利息及び配当金416,313円(8.9%)、負担金293,049円(1.4%)、受託工事収益4,489,024円(57.7%)、雑収益1,221,594円(22.0%)が減少し、他会計補助金417,000円(29.1%)、加入金12,605,760円(110.6%)、施設維持管理受託収益40,855円(1.2%)、長期前受金戻入で6,142,555円(8.8%)が増加したことによる。

○ 特別利益

特別利益は30,435円である。前年度に比べ28,701円(1,655.2%)増加している。

内訳は、過年度損益修正益である。

○ 営業費用

営業費用の総額は750,291,888円である。

内訳は、原水及び浄水費106,292,994円、配水及び給水費80,922,569円、業務費49,255,914円、総係費84,737,510円、減価償却費389,492,547円、資産減耗費39,590,354円である。

前年度に比べ30,068,304円(4.2%)増加している。

これは、原水及び浄水費2,308,099円(2.2%)、配水及び給水費9,174,936円(12.8%)、業務費4,286,532円(9.5%)、総係費1,239,739円(1.5%)、減価償却費775,792円(0.2%)、資産減耗費12,283,206円(45.0%)が増加したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は177,261,131円である。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費132,985,491円、受託工事費3,290,000円、施設維持管理受託費1,813,427円、雑支出246,932円、消費税38,925,281円である。

前年度に比べ11,371,084円(6.0%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,690,347円(3.4%)、受託工事費3,781,840円(53.5%)、雑支出749,912円(75.2%)、繰延勘定償却費14,531,400円(皆減)が減少し、施設維持管理受託費14,496円(0.8%)、消費税12,367,919円(46.6%)が増加したことによる。

○ 特別損失

特別損失は0円である。前年度に比べ19,630,600円(皆減)減少している。

イ 資本的収入及び支出(消費税・地方消費税を含む)

収入		(単位 円)		
区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)%
企 業 債	514,500,000	196,300,000	△ 318,200,000	38.2
補 助 金	16,763,000	16,763,000	0	100.0
負 担 金	11,427,528	8,260,216	△ 3,167,312	72.3
出 資 金	52,195,000	52,194,223	△ 777	100.0
計	594,885,528	273,517,439	△ 321,368,089	46.0

支出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建設改良費	616,140,854	293,614,388	248,851,000	73,675,466	47.7
企業債償還金	318,056,000	318,055,546	0	454	100.0
納付金	1,462,000	1,461,867	0	133	100.0
予備費	277,146	0	0	277,146	—
計	935,936,000	613,131,801	248,851,000	73,953,199	65.5

資本的収入の決算額は 273,517,439 円で、予算額 594,885,528 円に対して 46.0%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は 613,131,801 円で、予算額 935,936,000 円に対して 65.5%の執行率となっている。

主な内訳は建設改良費 293,614,388 円、企業債償還金 318,055,546 円である。

なお、資本的支出の建設改良費予算執行残額 322,526,466 円のうち 248,851,000 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により翌年度へ繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 339,614,362 円は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 18,779,974 円、過年度分損益勘定留保資金 320,834,388 円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の執行は 6,512,950 円で、これに伴う仮払消費税・地方消費税は 482,440 円である。

(3) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 1,007,824,860 円に対して総費用 875,157,637 円で、差し引き 132,667,223 円の純利益となっている。

前年度と比較すると別表資料(2)の比較損益計算書のとおり、主に収益では、営業収益 9,170,500 円、営業外収益 12,184,468 円、特別利益 28,701 円の増加となっている。費用では、営業費用 29,085,469 円の増加、営業外費用で 23,458,395 円、特別損失で 19,630,600 円の減少となっている。

○ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

872,570,074（営業収益）

$$\frac{872,570,074}{737,095,068} \times 100 = 118.4\%$$

737,095,068（営業費用）

（前年度 121.9%）

（この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。）

○ 総収益対総費用比率（総収支比率）

1,007,824,860（総収益）

$$\frac{1,007,824,860}{875,157,637（総費用）} \times 100 = 115.2\%$$

（前年度 110.9%）

（この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。）

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価（税抜き）は、次のとおりである。

・供給単価

847,833,772 円（給水収益）

$$\frac{847,833,772 \text{ 円}}{4,193,122 \text{ m}^3 \text{（有収水量）}} = 202.20 \text{ 円}$$

（前年度 201.84 円）

・給水原価（給水原価は、水道事業決算書 11 ページに記載の 3 条予算から計算した。）

経常費用（営業費用＋営業外費用） － 受託工事費等 － 長期前受金戻入

875,045,935 円 － 3,046,267 円 － 76,147,857 円

$$\frac{875,045,935 \text{ 円} - 3,046,267 \text{ 円} - 76,147,857 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,193,122 \text{ m}^3} = 189.80 \text{ 円}$$

（前年度 207.33 円）

(4) 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の状態は、別紙資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 13,255,987,196 円である。

前年度に比べ 114,001,430 円(0.9%)増加している。

これは、固定資産で 81,781,942 円(0.7%)減少し、流動資産で 195,783,372 円(9.4%)増加したことによる。

固定資産の建物で 3,654,547 円(3.2%)、構築物で 96,232,275 円(0.9%)、機械及び装置で 20,122,638 円(7.1%)、工具、器具及び備品で 341,555 円(11.8%)減少し、車両運搬具で 894,726 円(7.4%)、建設仮勘定で 37,643,912 円(35.4%)増加している。

流動資産の未収金で 3,896,254 円(3.4%)、貯蔵品で 1,337,964 円(12%)、前払費用で 2,210 円(皆減)減少し、現金預金で 201,019,800 円(10.3%)増加している。

イ 負債

負債合計は 8,380,887,070 円である。

前年度に比べ 70,860,016 円(0.8%)減少している。

これは固定負債で 135,547,467 円(2.3%)減少し、流動負債で 44,837,849 円(11.5%)、繰

延収益で 19,849,602 円(1.0%)が増加したことによる。

固定負債は企業債で 135,547,467 円(2.3%)減少している。

流動負債ではその他の流動負債で 220,699 円(3.4%)減少し、企業債で 13,791,921 円(4.3%)、未払金で 31,185,627 円(56.1%)、引当金で 81,000 円(0.9%) 増加している。

ウ 資 本

資本合計は 4,875,100,126 円である。

前年度に比べ 184,861,446 円(3.9%)増加している。

これは剰余金で 721,477,041 円(34.5%) 減少し、資本金で 906,338,487 円(34.9%)増加したことによる。

剰余金は、利益剰余金では 721,477,041 円(47.7%) 減少している。

(5) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額（売上げに係る分）	71,664,740 円
仮払消費税・地方消費税額（仕入れに係る分）	△32,994,567 円
一括比例配分方式による消費税控除不可額	262,052 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税	△6,944 円
差引額	38,925,281 円

水道料金等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 71,664,740 円に対して、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税支出額は 32,994,567 円、一括比例配分方式による消費税賦課額は 262,052 円である。

補助金等の特定収入 25,046,576 円に係る仮払消費税・地方消費税は 0 円であり、不納欠損処分に係る消費税・地方消費税 6,944 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 38,925,281 円を納付するものである。

(6) 水道料の収入状況(平成28年3月末)

水道料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収入率 %
現 年 度	915,492,402	833,077,317	0	82,415,085	91.0
過 年 度	8,574,251,091	8,564,088,423	5,001,007	5,161,661	99.9
計	9,489,743,493	9,397,165,740	5,001,007	87,576,746	99.0

(7) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

1. 業務活動	
当年度純利益	132,667,223
減価償却費	389,492,547
固定資産除却損費	39,590,354
賞与引当金の増加額(△は減少)	81,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	756,000
長期前受金戻入額	△ 76,147,857
受取利息及び受取配当金	△ 4,236,758
支払利息	132,985,491
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	△ 23,360
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,597
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,306,127
たな卸し資産の増減額(△は増加)	1,347,751
実地たな卸による貯蔵品帳簿残高の修正(△は増加)	△ 9,787
預り金の増減額	△ 220,699
営業前払金の増減額(△は増加)	2,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,471,319
小 計	624,413,710
利息及び配当金の受取額	4,275,609
利息の支払額	△ 132,985,491
公有物件損害共済 災害共済金収入 (3条支出に充てるもの)	23,360
合 計	495,727,188
2. 投資活動	
有形固定資産の取得による支出	△ 316,871,828
量水器新設費	△ 7,378,261
受贈財産評価額の増加	72,436,110
国庫補助金等の収入	19,900,000
国庫補助金等の返還	△ 1,461,867
工事負担金収入	8,260,216
有形固定資産帳簿価額の修正(△は増加)	△ 30,435
合 計	△ 225,146,065
3. 財務活動	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,957,290
その他の企業債の償還による支出	△ 98,256
他会計からの出資による収入	52,194,223
合 計	△ 69,561,323
資金増加(又は減少額)	201,019,800
資金期首残高	1,948,569,537
資金期末残高	2,149,589,337

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に利息の支払による資金の減があったものの、減価償却費の増等があったため、495,727,188 円の資金の増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により 225,146,065 円の資金の減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入、他会計からの出資による収入があったため、69,561,323 円の資金の増となった。

以上から、現金預金（資金期末残高）が、2,149,589,337 円となったものである。

4 二本松市下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における供用開始区域面積は3.39haで、処理区域面積は流域関連公共下水道(二本松処理区)が438.6haとなり、全体計画面積712.2haに対する整備率は61.6%になった。接続件数(事業所、公共施設、アパート含む)は4,398件で、水洗化戸数は3,519戸となっている。

また、特定環境保全公共下水道(岳処理区)は下水道接続件数が86件で、旅館業法に基づくホテル、旅館等の接続は9件で、水洗化戸数は72戸となっている。

受益者が下水道に接続した水洗化率は、二本松処理区・岳処理区あわせて63.5%となっている。また、年度末における下水道の普及率は、24.7%となっている。

○ 建設及び改良事業の状況

・流域関連公共下水道事業(二本松処理区)

流域関連公共下水道事業においては、実施設計業務委託1件(5,670千円)、平成26年度繰越分管渠布設工事1件(延長487.2m 45,858千円のうち25,018千円)、公共汚水柵設置工事6件(2,554千円)を施工した。

なお、管渠布設工事については、翌年度へ繰越を行った。

また、県が事業主体となって進めている阿武隈川上流流域下水道事業に係る建設負担金として13,674千円を支払った。負担金の事業内容は、あだたら清流センター内の中央監視制御設備改築更新(電気)、塩素混和池増設詳細設計(設備)等である。

・特定環境保全公共下水道事業(岳処理区)

岳せせらぎセンターでは、水処理施設の適正な維持管理に努めた。

(2) 業務

業務量は、次のとおりである。

公共分

項目	区分	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減	比率%
年度末水洗化人口	(人)	8,748	8,579	169	2.0
年度末水洗化戸数	(戸)	3,519	3,394	125	3.7
年間処理水量	(m ³)	1,011,314	983,681	27,633	2.8
年間1月平均処理水量	(m ³)	84,276	81,973	2,303	2.8
年間有収水量	(m ³)	1,012,175	984,996	27,179	2.8
年間1月平均有収水量	(m ³)	84,348	82,083	2,265	2.8
有収率	(%)	100.1	100.1	0.0	0.0

特環分

項目	区分	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減	比率%
年度末水洗化人口	(人)	153	157	△ 4	△ 2.5
年度末水洗化戸数	(戸)	72	69	3	4.3
年間処理水量	(m ³)	115,516	108,396	7,120	6.6
年間1月平均処理水量	(m ³)	9,626	9,033	593	6.6
年間有収水量	(m ³)	104,975	92,796	12,179	13.1
年間1月平均有収水量	(m ³)	8,748	7,733	1,015	13.1
有収率	(%)	90.9	85.6	5.3	6.2

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税・地方消費税含む）

収入

(単位 円)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
営業収益		161,047,000	161,800,032	753,032	100.5
特環営業収益		13,790,000	13,720,855	△ 69,145	99.5
営業外収益		407,753,000	396,578,055	△ 11,174,945	97.3
特環営業外収益		80,896,000	78,236,902	△ 2,659,098	96.7
計		663,486,000	650,335,844	△ 13,150,156	98.0

支出

(単位 円)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
営業費用		466,783,000	462,107,760	0	4,675,240	99.0
特環営業費用		83,964,000	82,335,430	0	1,628,570	98.1
営業外費用		94,430,024	93,755,605	0	674,419	99.3
特環営業外費用		9,685,000	9,622,327	0	62,673	99.4
予備費		1,922,976	0	0	1,922,976	0.0
特環予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計		657,785,000	647,821,122	0	9,963,878	98.5

収益的収入の決算額は 650,335,844 円で、予算額 663,486,000 円に対して 98.0%の執行率である。

これに対する収益的支出の決算額は 647,821,122 円で、予算額 657,785,000 円に対して 98.5%の執行率となっている。

○ 営業収益

営業収益の総額は 175,520,887 円である。

内訳は下水道使用料 169,280,686 円、他会計負担金 6,050,201 円、その他の営業収益 190,000 円である。

前年度に比べ 6,075,462 円(3.6%)増加している。

これは、他会計負担金 74,799 円(1.2%)、その他の営業収益 95,000 円(33.3%)が減少したものの、下水道使用料 6,245,261 円(3.8%)が増加したことによる。

○ 営業外収益

営業外収益の総額は 474,814,957 円である。

内訳は受取利息及び配当金 2,061,790 円、他会計補助金 338,951,529 円、長期前受金戻入 104,247,820 円、雑収益 27,039,096 円、消費税・地方消費税還付金 2,514,722 円である。

前年度に比べ 17,065,948 円(3.5%)減少している。

これは、長期前受金戻入 934,410 円(0.9%)、雑収益 5,566,769 円(25.9%)が増加したものの、受取利息及び配当金 958,006 円(31.7%)、他会計補助金 21,540,489 円(6.0%)、消費税・地方消費税還付金 1,068,632 円(29.8%)が減少したことによる。

○ 営業費用

営業費用の総額は 544,443,190 円である。

内訳は管渠費 12,502,247 円、処理場費 29,329,494 円、流域下水道維持管理負担金 152,748,864 円、総係費 76,463,065 円、減価償却費 273,399,520 円である。

前年度に比べ 1,668,584 円(0.3%)減少している。

これは、管渠費 1,220,749 円(10.8%)、総係費 7,929,161 円(11.6%)、減価償却費 2,292,993 円(0.8%)が増加したものの、処理場費 259,757 円(0.9%)、流域下水道維持管理負担金 12,851,730 円(7.8%)が減少したことによる。

○ 営業外費用

営業外費用の総額は 103,377,932 円である。

内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 101,262,539 円、繰延勘定償却費 2,001,091 円、雑支出 78,024 円、助成金 36,278 円である。

前年度に比べ 5,260,371 円(4.8%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,053,529 円(4.8%)、繰延勘定償却費 94,089 円(4.5%)、雑支出 47,156 円(37.7%)、消費税 58,992 円(皆減)、助成金 6,605 円(15.4%)と全ての科目が減少したことによる。

○ 特別損失

特別損出は0円である。

前年度に比べ2,992,899円(皆減)減少している。

イ 資本的収入及び支出(消費税・地方消費税含む)

収 入

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A) %
企 業 債	57,800,000	35,600,000	△ 22,200,000	61.6
補 助 金	12,002,000	12,002,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	17,348,000	18,419,500	1,071,500	106.2
特 環 負 担 金 及 び 分 担 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
出 資 金	4,937,000	4,937,063	63	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,126,000	1,126,286	286	100.0
計	93,215,000	72,084,849	△ 21,130,151	77.3

支 出

(単位 円)

区 分 科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) %
建 設 改 良 費	99,689,000	65,779,530	27,756,000	6,153,470	66.0
特 環 建 設 改 良 費	500,000	0	0	500,000	0.0
企 業 債 償 還 金	226,715,000	226,714,426	0	574	100.0
特 環 企 業 債 償 還 金	25,189,000	25,188,259	0	741	100.0
納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
特 環 納 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
特 環 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	354,145,000	317,682,215	27,756,000	8,706,785	89.7

資本的収入の決算額は72,084,849円で、予算額93,215,000円に対して77.3%の執行率である。

これに対する資本的支出の決算額は317,682,215円で、予算額354,145,000円に対して89.7%の執行率となっている。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,983,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額252,580,366円のうち、流域関連資本にかかる227,392,107円は、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額3,583,354円、繰越工事資金12,856,900

円、過年度分損益勘定留保資金 210,951,853 円で補てんし、特環資本にかかる 25,188,259 円は、過年度分損益勘定留保資金 25,188,259 円で補てんした。

(4) 経営成績

本年度の経営成績を消費税・地方消費税抜きで見ると、総収益 635,299,037 円に対して総費用 635,299,037 円で、差引 0 円となっている。

前年度と比較すると別表資料(2)の比較損益計算書のとおり、主に収益では、営業収益で 5,289,756 円の増、営業外収益で 15,991,329 円減少している。費用では、営業費用で 1,241,239 円、営業外費用で 6,467,435 円減少し、特別損失は 2,992,899 円(皆減)減少している。

○ 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

$$\frac{162,994,571 \text{ (営業収益)}}{528,769,353 \text{ (営業費用)}} \times 100 = 30.8\% \quad (\text{前年度 } 29.8\%)$$

(この比率は、営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するもので、この比率が高いほど良好なことを示す。)

○ 総収益対総費用比率 (総収支比率)

$$\frac{635,299,037 \text{ (総収益)}}{635,299,037 \text{ (総費用)}} \times 100 = 100.0\% \quad (\text{前年度 } 100.0\%)$$

(この比率は、総収益が総費用の何%に当たるかを表したもので、100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。)

(5) 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状態は、別紙資料(3)の比較貸借対照表のとおりであり、概要は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 11,628,287,610 円である。

前年度に比べ 285,475,811 円(2.4%)減少している。

これは、固定資産で 211,260,998 円(2.0%)、流動資産で 72,213,722 円(5.7%)、繰延勘定で 2,001,091 円(45.6%)と全ての項目が減少したことによる。

固定資産では、建物 6,240,919 円(4.7%)、構築物 117,804,923 円(1.4%)、機械及び装置 22,673,206 円(9.7%)、工具、器具及び備品 149,515 円(20.3%)、建設仮勘定 58,871,769 円(39.2%)が減少している。無形固定資産では、施設利用権 5,520,666 円(0.4%)が減少している。

流動資産では、貸倒引当金 815,591 円(135.0%)が増加したものの、現金預金 63,693,699

円(5.2%)、未収金 7,704,432 円(18.8%)が減少している。

繰延勘定では、開発費が 2,001,091 円(45.6%)減少している。

イ 負債

負債合計は 8,658,769,980 円である。

前年度に比べ 290,412,874 円(3.2%)減少している。

これは、流動負債 8,040,081 円(2.7%)が増加したものの、固定負債 224,626,635 円(4.9%)、繰延収益 73,826,320 円(1.8%)が減少したことによる。

流動負債では、未払金 313,869 円(0.7%)が減少、企業債 8,323,950 円(3.3%)、引当金 30,000 円(0.8%)が増加している。

繰延収益では、長期前受金 104,462,820 円(2.6%)が減少、建設仮勘定長期前受金が 30,636,500 円(皆増)増加している。

ウ 資本

資本合計は 2,969,517,630 円である。

前年度に比べ 4,937,063 円(0.2%)増加している。

これは、剰余金で 1,089,347,512 円(98.8%)が減少したものの、資本金で 1,094,284,575 円(58.8%)が増加したことによる。

剰余金では、利益剰余金が 1,089,347,512 円(皆減)減少している。

(6) 消費税・地方消費税の状況

消費税・地方消費税の収支の状況は、次のとおりである。

仮受消費税・地方消費税額(売上げに係る分)	12,526,504 円
仮払消費税・地方消費税額(仕入れに係る分)	△20,548,148 円
特定収入に係る仮払消費税・地方消費税額	5,511,341 円
不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額	△4,419 円
差引額	△2,514,722 円

事業収入等に伴う仮受消費税・地方消費税収入額が 12,526,504 円、物品購入、工事請負等に伴い支出した仮払消費税・地方消費税額は 20,548,148 円である。

本来この支出額は全額控除の対象となるものであるが、補助金等の特定収入による課税仕入れに係る消費税・地方消費税額 5,511,341 円は控除対象外消費税・地方消費税であり、また不納欠損処分に係る消費税・地方消費税額 4,419 円は税額控除に算入され、その結果差し引き 2,514,722 円が還付されるものである。

(7) 下水道使用料の収入状況(平成28年3月末)

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収入率 %
現 年 度	169,280,686	152,622,153	0	16,658,533	90.2
過 年 度	16,325,071	15,550,659	92,809	681,603	95.3
計	185,605,757	168,172,812	92,809	17,340,136	90.6

(8) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 円)

1. 業務活動	
当年度純利益	0
減価償却費	273,399,520
繰延勘定償却費	2,001,091
引当金の増減額(△は減少)	845,591
長期前受金戻入額	△ 104,247,820
受取利息及び受取配当金	△ 2,061,790
支払利息	101,262,539
未収金の減少額(△は増加)	7,704,432
未払金の増加額(△は減少)	△ 313,869
小 計	278,589,694
利息及び配当金の受取額	2,061,790
利息の支払額	△ 101,262,539
合 計	179,388,945
2. 投資活動	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 62,138,522
国庫補助金等収入	12,002,000
受益者負担金等収入	18,419,500
合 計	△ 31,717,022
3. 財務活動	
建設改良企業債による収入	35,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 251,902,685
他会計からの出資による収入	4,937,063
合 計	△ 211,365,622
資金増加(又は減少額)	△ 63,693,699
資金期首残高	1,220,834,855
資金期末残高	1,157,141,156

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に減価償却費による資金の増があったため179,388,945円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で資金の減があったため31,717,022円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に建設改良企業債の償還による支出で資金の減があったため211,365,622円の資金減となった。

以上のことから現金預金(資金期末残高)は1,157,141,156円となったものである。

5 む す び

本年度の各企業会計決算審査の概要は前述したとおりであるが、次により所感を述べて結びとする。

工業団地造成事業会計について

工業団地造成事業会計の本年度は、地域経済の持続的発展と雇用の創出を目標に掲げ、産業復興の拠点となる工業団地の整備の検討を進めた。

今後は震災復興、産業再生を見据え企業が求める団地造成事業の推進を望むものである。

宅地造成事業会計について

宅地造成事業会計は、今後、居住環境に適した良好な宅地の供給を目指し、民間住宅地の需要動向を踏まえて検討し、適正な造成地の選定等を望むものである。

水道事業会計について

本年度の水道事業は、前年度に比較して全体給水人口では197人(0.5%)減少しているが、給水件数で38件(0.2%)、年間有収水量は31,351m³(0.8%)増加している。これは安達地区の新築住宅や商業施設等の進出による数年来の利用増加に加え、岳温泉宿泊客の増加に伴う岳地区大口利用者使用水量の若干の伸びも一因と考えられる。

収益的収支については、本年度は132,667,223円(消費税・地方消費税抜き)の黒字決算となった。前年度未処分利益剰余金903,895,144円については、減債積立金49,750,880円を積立て、854,144,264円を固定資産補助金等収益化額の組入として全額処分した。したがって、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は132,667,223円となっている。

今後とも、事務事業の改善や更なる経費の節減に努め、より一層の事業効率化、独立採算制の向上及び健全な経営に努めるとともに、安全で良質な水の安定供給に努めることを望むものである。

下水道事業会計について

流域関連公共下水道事業は、本年度の供用開始区域面積3.39haで処理区域面積が438.6haとなり全体計画面積712.2haに対し、整備率は61.6%で、接続件数は4,398件(事業所、公共施設、アパート含む)で、水洗化戸数は3,519戸となっている。

特定環境保全公共下水道事業は、接続件数が86件で水洗化戸数は72戸、旅館業法に基づくホテル・旅館等の接続は9件となっている。

このため年度末における下水道普及率は24.7%、受益者が下水道に接続した水洗化率は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせて63.5%となっている。

本年度の経営状況は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合わせての収益的収入635,299,037円(消費税・地方消費税抜き)に対し、収益的支出も635,299,037円で、主な事業収入は、下水道使用料156,754,370円、一般会計補助金338,951,529円等であり、当年度純損失は発生していない。

今後とも接続件数の増加を図り、事業の効率化、事務事業の改善、諸経費の節減に努め、事業の目的である「快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全」に努めることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

6 資料（水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的収入						
1 営業収益	941,902,492	87.2	930,019,928	88.2	11,882,564	101.3
給水収益	915,492,402	84.8	904,977,932	85.8	10,514,470	101.2
その他の営業収益	26,410,090	2.4	25,041,996	2.4	1,368,094	105.5
2 営業外収益	137,549,729	12.8	124,763,539	11.8	12,786,190	110.2
受取利息及び配当金	4,236,758	0.4	4,653,071	0.5	△ 416,313	91.1
他会計補助金	1,849,000	0.2	1,432,000	0.1	417,000	129.1
負担金	20,183,071	1.9	20,476,120	2.0	△ 293,049	98.6
加入金	24,003,000	2.2	11,397,240	1.1	12,605,760	210.6
施設維持管理受託収益	3,502,151	0.3	3,461,296	0.3	40,855	101.2
受託工事収益	3,290,000	0.3	7,779,024	0.7	△ 4,489,024	42.3
長期前受金戻入	76,147,857	7.1	70,005,302	6.6	6,142,555	108.8
雑収益	4,337,892	0.4	5,559,486	0.5	△ 1,221,594	78.0
3 特別利益	30,435	0.0	1,734	0.0	28,701	1,755.2
固定資産売却益	0	0.0	1,734	0.0	△ 1,734	皆減
過年度損益修正益	30,435	0.0	0	0.0	30,435	皆増
収 益 合 計	1,079,482,656	100.0	1,054,785,201	100.0	24,697,455	102.3
収益的支出						
1 営業費用	750,291,888	80.9	720,223,584	77.5	30,068,304	104.2
原水及び浄水費	106,292,994	11.5	103,984,895	11.2	2,308,099	102.2
配水及び給水費	80,922,569	8.7	71,747,633	7.7	9,174,936	112.8
業務費	49,255,914	5.3	44,969,382	4.8	4,286,532	109.5
総係費	84,737,510	9.1	83,497,771	9.0	1,239,739	101.5
減価償却費	389,492,547	42.0	388,716,755	41.9	775,792	100.2
資産減耗費	39,590,354	4.3	27,307,148	2.9	12,283,206	145.0
2 営業外費用	177,261,131	19.1	188,632,215	20.4	△ 11,371,084	94.0
支払利息及び企業債取扱諸費	132,985,491	14.3	137,675,838	14.8	△ 4,690,347	96.6
受託工事費	3,290,000	0.4	7,071,840	0.8	△ 3,781,840	46.5
施設維持管理受託費	1,813,427	0.2	1,798,931	0.2	14,496	100.8
雑支出	246,932	0.0	996,844	0.1	△ 749,912	24.8
消費税	38,925,281	4.2	26,557,362	2.9	12,367,919	146.6
繰延勘定償却費	0	0.0	14,531,400	1.6	△ 14,531,400	皆減
3 特別損失	0	0.0	19,630,600	2.1	△ 19,630,600	皆減
その他の特別損失	0	0.0	19,630,600	2.1	△ 19,630,600	皆減
費 用 合 計	927,553,019	100.0	928,486,399	100.0	△ 933,380	99.9
収支差引額	151,929,637		126,298,802		25,630,835	120.3

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	872,570,074	86.6	863,399,574	87.5	9,170,500	101.1
給水収益	847,833,772	84.1	840,019,747	85.1	7,814,025	100.9
その他の営業収益	24,736,302	2.5	23,379,827	2.4	1,356,475	105.8
2 営業外収益	135,224,351	13.4	123,039,883	12.5	12,184,468	109.9
受取利息及び配当金	4,236,758	0.4	4,653,071	0.5	△ 416,313	91.1
他会計補助金	1,849,000	0.2	1,432,000	0.1	417,000	129.1
負担金	20,183,071	2.0	20,476,120	2.1	△ 293,049	98.6
加入金	22,225,000	2.2	10,553,000	1.1	11,672,000	210.6
施設維持管理受託収益	3,243,237	0.3	3,205,408	0.3	37,829	101.2
受託工事収益	3,046,297	0.3	7,202,800	0.7	△ 4,156,503	42.3
長期前受金戻入	76,147,857	7.6	70,005,302	7.1	6,142,555	108.8
雑収益	4,293,131	0.4	5,512,182	0.6	△ 1,219,051	77.9
3 特別利益	30,435	0.0	1,734	0.0	28,701	1,755.2
固定資産売却益	0	0.0	1,734	0.0	△ 1,734	皆減
過年度損益修正益	30,435	0.0	0	0.0	30,435	皆増
収益合計	1,007,824,860	100.0	986,441,191	100.0	21,383,669	102.2
費用の部						
1 営業費用	737,095,068	84.3	708,009,599	79.7	29,085,469	104.1
原水及び浄水費	99,786,140	11.4	97,609,927	11.0	2,176,213	102.2
配水及び給水費	77,151,926	8.8	68,557,816	7.7	8,594,110	112.5
業務費	46,930,920	5.5	42,969,216	4.9	3,961,704	109.2
総係費	84,143,181	9.6	82,848,737	9.3	1,294,444	101.6
減価償却費	389,492,547	44.5	388,716,755	43.7	775,792	100.2
資産減耗費	39,590,354	4.5	27,307,148	3.1	12,283,206	145.0
2 営業外費用	138,062,569	15.7	161,520,964	18.1	△ 23,458,395	85.5
支払利息及び企業債取扱諸費	132,985,491	15.2	137,675,838	15.5	△ 4,690,347	96.6
受託工事費	3,046,297	0.3	6,548,000	0.7	△ 3,501,703	46.5
施設維持管理受託費	1,679,609	0.2	1,667,057	0.2	12,552	100.8
雑支出	351,172	0.0	1,098,669	0.1	△ 747,497	32.0
繰延勘定償却費	0	0.0	14,531,400	1.6	△ 14,531,400	皆減
3 特別損失	0	0.0	19,630,600	2.2	△ 19,630,600	皆減
その他の特別損失	0	0.0	19,630,600	2.2	△ 19,630,600	皆減
費用合計	875,157,637	100.0	889,161,163	100.0	△ 14,003,526	98.4
当年度純利益	132,667,223		97,280,028		35,387,195	136.4

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,986,065,743	82.9	11,067,847,685	84.3	△ 81,781,942	99.3
(1)有形固定資産	10,985,617,743	82.9	11,067,399,685	84.3	△ 81,781,942	99.3
土地	209,272,079	1.6	209,241,644	1.6	30,435	100.0
建物	112,354,461	0.8	116,009,008	0.9	△ 3,654,547	96.8
構築物	10,241,582,380	77.3	10,337,814,655	78.7	△ 96,232,275	99.1
機械及び装置	262,983,852	2.0	283,106,490	2.2	△ 20,122,638	92.9
車両運搬具	12,914,443	0.1	12,019,717	0.1	894,726	107.4
工具、器具及び備品	2,544,298	0.0	2,885,853	0.0	△ 341,555	88.2
建設仮勘定	143,966,230	1.1	106,322,318	0.8	37,643,912	135.4
(2)無形固定資産	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
電話加入権	448,000	0.0	448,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,269,921,453	17.1	2,074,138,081	15.7	195,783,372	109.4
(1)現金預金	2,149,589,337	16.2	1,948,569,537	14.8	201,019,800	110.3
(2)未収金	110,485,872	0.8	114,382,126	0.9	△ 3,896,254	96.6
(3)貯蔵品	9,846,244	0.1	11,184,208	0.0	△ 1,337,964	88.0
(4)前払費用	0	0.0	2,210	0.0	△ 2,210	皆減
資産合計	13,255,987,196	100.0	13,141,985,766	100.0	114,001,430	100.9
負債の部						
1 固定負債	5,867,822,887	44.3	6,003,370,354	45.7	△ 135,547,467	97.7
(1)企業債	5,763,354,404	43.5	5,898,901,871	44.9	△ 135,547,467	97.7
(2)引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
特別修繕引当金	104,468,483	0.8	104,468,483	0.8	0	100.0
2 流動負債	433,632,757	3.2	388,794,908	2.8	44,837,849	111.5
(1)企業債	331,847,467	2.5	318,055,546	2.4	13,791,921	104.3
建設改良企業債	331,748,522	2.5	317,957,290	2.4	13,791,232	104.3
その他の企業債	98,945	0.0	98,256	0.0	689	100.7
(2)未払金	86,793,255	0.7	55,607,628	0.4	31,185,627	156.1
(3)引当金	8,781,000	0.0	8,700,000	0.0	81,000	100.9
(4)その他流動負債	6,211,035	0.0	6,431,734	0.0	△ 220,699	96.6
3 繰延収益	2,079,431,426	15.7	2,059,581,824	15.7	19,849,602	101.0
(1)長期前受金	2,079,431,426	15.7	2,059,581,824	15.7	19,849,602	101.0
負債合計	8,380,887,070	63.2	8,451,747,086	64.2	△ 70,860,016	99.2
資本の部						
1 資本金	3,506,625,237	26.5	2,600,286,750	19.8	906,338,487	134.9
(1)資本金	3,506,625,237	26.5	2,600,286,750	19.8	906,338,487	134.9
2 剰余金	1,368,474,889	10.3	2,089,951,930	16.0	△ 721,477,041	65.5
(1)資本剰余金	576,382,474	4.3	576,382,474	4.4	0	100.0
受贈財産評価額	412,579,181	3.1	412,579,181	3.1	0	100.0
補助金	62,832,804	0.4	62,832,804	0.5	0	100.0
負担金	100,970,489	0.8	100,970,489	0.8	0	100.0
(2)利益剰余金	792,092,415	6.0	1,513,569,456	11.6	△ 721,477,041	52.3
減債積立金	346,316,209	2.6	296,565,329	2.3	49,750,880	116.8
建設改良積立金	313,108,983	2.4	313,108,983	2.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	132,667,223	1.0	903,895,144	6.9	△ 771,227,921	14.7
資本合計	4,875,100,126	36.8	4,690,238,680	35.8	184,861,446	103.9
負債・資本合計	13,255,987,196	100.0	13,141,985,766	100.0	114,001,430	100.9

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報酬	58,200	0.0	64,600	0.0	△ 6,400	90.1
給料	60,196,536	6.5	60,305,301	7.1	△ 108,765	99.8
手当	26,805,284	2.9	24,183,440	4.0	2,621,844	110.8
賃金	11,548,054	1.2	10,636,792	1.3	911,262	108.6
法定福利費	18,362,983	2.0	17,934,449	2.2	428,534	102.4
報償費	120,000	0.1	120,000	0.0	0	100.0
旅費	18,260	0.0	200,380	0.0	△ 182,120	9.1
備消耗品費	1,211,794	0.1	1,724,678	0.1	△ 512,884	70.3
燃料費	964,842	0.1	1,089,026	0.1	△ 124,184	88.6
食糧費	15,200	0.0	15,200	0.0	0	100.0
印刷製本費	3,535,324	0.4	1,816,020	0.5	1,719,304	194.7
光熱水費	1,345,468	0.1	1,516,151	0.1	△ 170,683	88.7
通信運搬費	4,581,667	0.5	4,682,087	0.5	△ 100,420	97.9
広告料	21,600	0.0	21,600	0.0	0	100.0
委託料	49,370,858	5.3	37,986,064	4.4	11,384,794	130.0
賃借料	12,422,256	1.3	13,249,154	1.2	△ 826,898	93.8
手数料	8,019,212	0.9	7,742,162	0.9	277,050	103.6
動力費	7,529,892	0.8	7,813,383	0.8	△ 283,491	96.4
修繕費	23,573,905	2.5	20,233,473	4.0	3,340,432	116.5
薬品費	2,178,198	0.2	2,133,540	0.1	44,658	102.1
材料費	79,448	0.0	52,667	0.1	26,781	150.8
保険料	540,183	0.1	509,261	0.1	30,922	106.1
補償金	13,860	0.0	0	0.0	13,860	皆増
厚生費	146,272	0.0	121,546	0.0	24,726	120.3
被服費	119,978	0.0	88,841	0.0	31,137	135.0
負担金	16,039,509	1.7	16,816,091	2.0	△ 776,582	95.4
受水費	62,787,004	6.8	63,723,175	7.6	△ 936,171	98.5
公課費	66,200	0.0	59,600	0.0	6,600	111.1
賞与引当金繰入額	8,781,000	0.9	8,700,000	0.0	81,000	100.9
貸倒引当金繰入額	756,000	0.1	661,000	0.0	95,000	114.4
小 計	321,208,987	34.5	304,199,681	37.1	17,009,306	105.6
企業債利息	132,985,491	14.3	137,675,838	16.9	△ 4,690,347	96.6
開発費償却費	0	0.0	14,531,400	1.0	△ 14,531,400	皆減
受託費用	5,103,427	0.6	8,870,771	0.7	△ 3,767,344	57.5
その他の雑支出	246,932	0.1	996,844	0.1	△ 749,912	24.8
消費税・地方消費税	38,925,281	4.2	26,557,362	2.7	12,367,919	146.6
小 計	177,261,131	19.2	188,632,215	21.4	△ 11,371,084	94.0
その他の特別損失	0	0.0	19,630,600	0.3	△ 19,630,600	皆減
小 計	0	0.0	19,630,600	0.3	△ 19,630,600	0.0
有形固定資産減価償却費	389,492,547	42.0	388,716,755	40.4	775,792	100.2
固定資産除却費	39,590,354	4.3	19,937,263	0.8	19,653,091	198.6
たな卸資産減耗費	0	0.0	7,369,885	0.0	△ 7,369,885	皆減
小 計	429,082,901	46.3	416,023,903	41.2	13,058,998	103.1
合 計	927,553,019	100.0	928,486,399	100.0	△ 933,380	99.9

※ この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	単 位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
人 口	人	56,688	57,378	△ 690	98.8	年度末現在総人口(住基)
計 画 給 水 人 口	人	43,731	43,893	△ 162	99.6	年度末現在計画給水人口
給水人口	仮設住宅含む	43,306	43,503	△ 35	99.9	年度末現在給水人口 ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	42,265	42,300			
普 及 率	仮設住宅含む	76.4	75.8	0.9	101.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{現在総人口}} \times 100$ ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	74.6	73.7			
給水件数	仮設住宅含む	15,679	15,641	114	100.8	年度末現在 ※「比較」は仮設住宅除く
	仮設住宅除く	15,122	15,008			
配 水 量	m ³	4,931,047	4,989,240	△ 58,193	98.8	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	4,193,122	4,161,771	31,351	100.8	年間総有収水量
有 収 率	%	85.0	83.4	1.6	102.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 長 延	km	391	387	4	101.0	年度末現在
職 員 数	人	14	14	0	100.0	年度末現在 (臨時職員除く)
1 m ³ 当り 費 用 (給 水 原 価)	円	189.80	207.33	△ 17.53	91.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当り 収 益	円	240.35	237.02	3.33	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 m ³ 当り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	202.20	201.84	0.36	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(税抜)}}$
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	11,457	11,402	55	100.5	27年度 m ³ /366日 26年度 m ³ /365日
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	15,625	15,630	△ 5	100.0	27年度 7月15日 26年度 8月6日
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	16,030	16,130	△ 100	99.4	

(6) 経営分析表

(水道事業)

分析項目		単位	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.9	84.2	84.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあっては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.5	51.4	50.6	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	158.0	164.0	167.4	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.7	86.8	85.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	523.5	533.5	2,456.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	521.2	530.6	2,432.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	495.7	501.2	2,279.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	5.8	1.2	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.4	0.4	0.4	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.8	7.4	7.3	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。	
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.0	0.9	0.6	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	1.9	1.5	1.3	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.2	110.9	109.9	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	118.4	121.9	129.3	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・固定負債＝固定負債＋借入資本金

- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

7 資料（下水道事業）

(1) 比較収益費用総括表

（下水道事業）

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益的收入						
1 営業収益	175,520,887	26.9	169,445,425	25.6	6,075,462	103.6
下水道使用料	169,280,686	26.0	163,035,425	24.7	6,245,261	103.8
他会計負担金	6,050,201	0.9	6,125,000	0.9	△ 74,799	98.8
その他の営業収益	190,000	0.0	285,000	0.0	△ 95,000	66.7
2 営業外収益	474,814,957	73.1	491,880,905	74.4	△ 17,065,948	96.5
受取利息及び配当金	2,061,790	0.3	3,019,796	0.5	△ 958,006	68.3
他会計補助金	338,951,529	52.1	360,492,018	54.5	△ 21,540,489	94.0
長期前受金戻入	104,247,820	16.0	103,313,410	15.6	934,410	100.9
雑収益	27,039,096	4.3	21,472,327	3.3	5,566,769	125.9
消費税・地方消費税 還付金	2,514,722	0.4	3,583,354	0.5	△ 1,068,632	70.2
収 益 合 計	650,335,844	100.0	661,326,330	100.0	△ 10,990,486	98.3
収益的支出						
1 営業費用	544,443,190	84.0	546,111,774	83.0	△ 1,668,584	99.7
管渠費	12,502,247	1.9	11,281,498	1.7	1,220,749	110.8
処理場費	29,329,494	4.5	29,589,251	4.5	△ 259,757	99.1
流域下水道維持管理 負担金	152,748,864	23.6	165,600,594	25.2	△ 12,851,730	92.2
総係費	76,463,065	11.8	68,533,904	10.4	7,929,161	111.6
減価償却費	273,399,520	42.2	271,106,527	41.2	2,292,993	100.8
2 営業外費用	103,377,932	16.0	108,638,303	16.5	△ 5,260,371	95.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	101,262,539	15.7	106,316,068	16.2	△ 5,053,529	95.2
繰延勘定償却費	2,001,091	0.3	2,095,180	0.3	△ 94,089	95.5
雑支出	78,024	0.0	125,180	0.0	△ 47,156	62.3
消費税	0	0.0	58,992	0.0	△ 58,992	皆減
助成金	36,278	0.0	42,883	0.0	△ 6,605	84.6
3 特別損失	0	0.0	2,992,899	0.5	△ 2,992,899	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,992,899	0.5	△ 2,992,899	皆減
費 用 合 計	647,821,122	100.0	657,742,976	100.0	△ 9,921,854	98.5
収 支 差 引 額	2,514,722		3,583,354		△ 1,068,632	70.2

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(2) 比較損益計算書

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に対 する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
収益の部						
1 営業収益	162,994,571	25.6	157,704,815	24.4	5,289,756	103.4
下水道使用料	156,754,370	24.7	151,294,815	23.5	5,459,555	103.6
他会計負担金	6,050,201	0.9	6,125,000	0.9	△ 74,799	98.8
その他営業収益	190,000	0.0	285,000	0.0	△ 95,000	66.7
2 営業外収益	472,304,466	74.4	488,295,795	75.6	△ 15,991,329	96.7
受取利息及び配当金	2,061,790	0.3	3,019,796	0.5	△ 958,006	68.3
他会計補助金	338,951,529	53.4	360,492,018	55.8	△ 21,540,489	94.0
長期前受金戻入	104,247,820	16.4	103,313,410	16.0	934,410	100.9
雑収益	27,043,327	4.3	21,470,571	3.3	5,572,756	126.0
収益合計	635,299,037	100.0	646,000,610	100.0	△ 10,701,573	98.3
費用の部						
1 営業費用	528,769,353	83.3	530,010,592	82.0	△ 1,241,239	99.8
管渠費	11,578,051	1.8	10,451,693	1.6	1,126,358	110.8
処理場費	27,159,458	4.3	27,403,569	4.2	△ 244,111	99.1
流域下水道維持管理 負担金	141,434,136	22.3	153,831,140	23.8	△ 12,397,004	91.9
総係費	75,198,188	11.8	67,217,663	10.4	7,980,525	111.9
減価償却費	273,399,520	43.1	271,106,527	42.0	2,292,993	100.8
2 営業外費用	106,529,684	16.7	112,997,119	17.5	△ 6,467,435	94.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	101,262,539	15.9	106,316,068	16.5	△ 5,053,529	95.2
繰延勘定償却費	2,001,091	0.3	2,095,180	0.3	△ 94,089	95.5
雑支出	3,229,776	0.5	4,542,988	0.7	△ 1,313,212	71.1
助成金	36,278	0.0	42,883	0.0	△ 6,605	84.6
3 特別損失	0	0.0	2,992,899	0.5	△ 2,992,899	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,992,899	0.5	△ 2,992,899	皆減
費用合計	635,299,037	100.0	646,000,610	100.0	△ 10,701,573	98.3
当年度純利益	0		0		0	—

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(3) 比較貸借対照表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
資産の部						
1 固定資産	10,436,917,906	89.7	10,648,178,904	89.4	△ 211,260,998	98.0
(1)有形固定資産	9,032,104,423	77.6	9,237,844,755	77.6	△ 205,740,332	97.8
土地	25,598,641	0.2	25,598,641	0.2	0	100.0
建物	127,906,199	1.1	134,147,118	1.1	△ 6,240,919	95.3
構築物	8,575,811,278	73.7	8,693,616,201	73.0	△ 117,804,923	98.6
機械及び装置	210,798,770	1.8	233,471,976	2.0	△ 22,673,206	90.3
車両運搬具	128,779	0.0	128,779	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	585,398	0.0	734,913	0.0	△ 149,515	79.7
建設仮勘定	91,275,358	0.8	150,147,127	1.3	△ 58,871,769	60.8
(2)無形固定資産	1,403,743,483	12.1	1,409,264,149	11.8	△ 5,520,666	99.6
施設利用権	1,403,049,883	12.1	1,408,570,549	11.8	△ 5,520,666	99.6
電話加入権	693,600	0.0	693,600	0.0	0	100.0
(3)投資	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
出資金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,188,984,204	10.3	1,261,197,926	10.6	△ 72,213,722	94.3
(1)現金預金	1,157,141,156	10.0	1,220,834,855	10.3	△ 63,693,699	94.8
(2)未収金	33,262,639	0.3	40,967,071	0.3	△ 7,704,432	81.2
(3)貸倒引当金	△ 1,419,591	0.0	△ 604,000	0.0	△ 815,591	235.0
3 繰延勘定	2,385,500	0.0	4,386,591	0.0	△ 2,001,091	54.4
開発費	2,385,500	0.0	4,386,591	0.0	△ 2,001,091	54.4
資 産 合 計	11,628,287,610	100.0	11,913,763,421	100.0	△ 285,475,811	97.6
負債の部						
1 固定負債	4,368,411,999	37.6	4,593,038,634	38.6	△ 224,626,635	95.1
(1)企業債	4,368,411,999	37.6	4,593,038,634	38.6	△ 224,626,635	95.1
2 流動負債	307,811,615	2.6	299,771,534	2.5	8,040,081	102.7
(1)企業債	260,226,635	2.2	251,902,685	2.1	8,323,950	103.3
(2)未払金	43,744,980	0.4	44,058,849	0.4	△ 313,869	99.3
(3)引当金	3,840,000	0.0	3,810,000	0.0	30,000	100.8
3 繰延収益	3,982,546,366	34.3	4,056,372,686	34.1	△ 73,826,320	98.2
(1)長期前受金	3,951,909,866	34.0	4,056,372,686	34.1	△ 104,462,820	97.4
(2)建設仮勘定長期前受金	30,636,500	0.3	0	0.0	30,636,500	皆増
負 債 合 計	8,658,769,980	74.5	8,949,182,854	75.2	△ 290,412,874	96.8
資本の部						
1 資本金	2,956,805,847	25.4	1,862,521,272	15.6	1,094,284,575	158.8
(1)資本金	2,956,805,847	25.4	1,862,521,272	15.6	1,094,284,575	158.8
2 剰余金	12,711,783	0.1	1,102,059,295	9.2	△ 1,089,347,512	1.2
(1)資本剰余金	12,711,783	0.1	12,711,783	0.1	0	100.0
補助金	11,397,171	0.1	11,397,171	0.1	0	100.0
負担金	1,314,612	0.0	1,314,612	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金	0	0.0	1,089,347,512	9.1	△ 1,089,347,512	皆減
資 本 合 計	2,969,517,630	25.5	2,964,580,567	24.8	4,937,063	100.2
負債・資本合計	11,628,287,610	100.0	11,913,763,421	100.0	△ 285,475,811	97.6

※この表は、消費税・地方消費税抜きである。

(4) 費用節別比較表

(下水道事業)

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 (円) (A) - (B)	前年度に 対する比率 (%)
	金 額 (円) (A)	構成比率 (%)	金 額 (円) (B)	構成比率 (%)		
報 酬	51,800	0.0	110,000	0.0	△ 58,200	47.1
給 料	26,125,836	4.1	21,475,500	3.3	4,650,336	121.7
手 当	11,129,809	1.7	9,783,776	1.5	1,346,033	113.8
法 定 福 利 費	7,365,126	1.1	5,832,107	0.9	1,533,019	126.3
旅 費	95,360	0.0	100,640	0.0	△ 5,280	94.8
賞与引当金繰入額	3,840,000	0.6	3,156,000	0.5	684,000	121.7
備 消 耗 品 費	298,594	0.1	120,472	0.0	178,122	247.9
燃 料 費	41,772	0.0	45,173	0.0	△ 3,401	92.5
光 熱 水 費	112,973	0.0	111,867	0.0	1,106	101.0
通 信 運 搬 費	655,418	0.1	686,440	0.1	△ 31,022	95.5
委 託 料	23,454,429	3.6	18,986,414	2.9	4,468,015	123.5
賃 借 料	2,668,871	0.4	4,009,611	0.6	△ 1,340,740	66.6
手 数 料	511,385	0.1	514,328	0.0	△ 2,943	99.4
動 力 費	3,098,640	0.5	3,199,621	0.5	△ 100,981	96.8
修 繕 費	14,021,640	2.2	17,494,822	2.7	△ 3,473,182	80.1
薬 品 費	154,116	0.0	554,440	0.1	△ 400,324	27.8
材 料 費	186,688	0.0	0	0.0	186,688	皆増
保 険 料	82,909	0.0	81,986	0.0	923	101.1
負 担 金	175,959,304	27.2	188,138,050	28.6	△ 12,178,746	93.5
貸倒引当金繰入額	1,189,000	0.2	604,000	0.1	585,000	196.9
有形固定資産減価償却費	234,048,415	36.1	232,120,343	35.3	1,928,072	100.8
無形固定資産減価償却費	39,351,105	6.1	38,986,184	5.9	364,921	100.9
企 業 債 利 息	101,262,539	15.6	106,316,068	16.2	△ 5,053,529	95.2
開 発 費 償 却 費	2,001,091	0.3	2,095,180	0.3	△ 94,089	95.5
その他の雑支出	78,024	0.0	125,180	0.0	△ 47,156	62.3
消 費 税	0	0.0	58,992	0.0	△ 58,992	皆減
その他の助成金	36,278	0.0	42,883	0.0	△ 6,605	84.6
その他特別損失	0	0.0	2,992,899	0.5	△ 2,992,899	皆減
合 計	647,821,122	100.0	657,742,976	100.0	△ 9,921,854	98.5

※この表は、消費税・地方消費税込みである。

(5) 業務実績表 (公共・特環)

(下水道事業)

項 目	単 位	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比 較		備 考
				増 減 (A)-(B)	前年比%	
人 口	A 人	56,688	57,378	△ 690	98.8	
人口(外国人除く)	人	56,382	57,073	△ 691	98.8	
全 体 計 画 人 口	人	19,600	19,600	0	100.0	
処理区域内人口(累計)	B 人	14,027	13,910	117	100.8	
普 及 率	%	24.7	24.2	0.5	102.1	$B \div A \times 100$
全 体 計 画 面 積	C ha	747	747	0	100.0	
処理区域面積(累計)	D ha	473	469	4	100.9	
整 備 率	%	63.3	62.8	0.5	100.8	$D \div C \times 100$
接 続 件 数 (累 計)	件	4,872	4,700	172	103.7	
有収接続件数(累計)	件	4,484	4,384	100	102.3	
接 続 人 口 (累 計)	E 人	8,901	8,666	235	102.7	
水 洗 化 率	%	63.5	62.3	1.2	101.9	$E \div B \times 100$
汚 水 量 (年 間)	F m ³	1,126,830	1,092,077	34,753	103.2	
有収水量(年間)	G m ³	1,117,150	1,077,792	39,358	103.7	
1日平均有収水量	m ³	3,061	2,953	108	103.7	
有 収 率	%	99.1	98.7	0.4	100.4	$G \div F \times 100$
管 渠 延 長 (累 計)	km	90	90	0	100.0	
職 員 数	人	6	6	0	100.0	
使用料収入(税抜)	H 円	156,754,370	151,294,815	5,459,555	103.6	
使 用 料 単 価	円/m ³	140.3	140.4	△ 0.1	99.9	$H \div G$
汚水処理経費(税抜)	I 円	256,689,919	261,139,475	△ 4,449,556	98.3	
内 維持管理経費(税抜)	J 円	256,157,548	259,448,103	△ 3,290,555	98.7	
内 資 本 費 (税 抜)	K 円	532,371	1,691,372	△ 1,159,001	31.5	
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	229.8	242.3	△ 12.5	94.8	$I \div G$
内 維 持 管 理 費	円/m ³	229.3	240.7	△ 11.4	95.3	$J \div G$
内 資 本 費	円/m ³	0.5	1.6	△ 1.1	31.3	$K \div G$
使 用 料 回 収 率	L %	61.1	57.9	3.2	105.5	$H \div I \times 100$
維 持 管 理 費	M %	61.2	58.3	2.9	105.0	$H \div J \times 100$

(6) 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		単位	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	説明
構成比率	(1)固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.8	89.4	89.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、公営企業にあつては流動資産の額が小さいため、この比率は必然的に大きくなる。
	(2)自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.8	58.9	58.3	総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	(3)固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.1	151.7	153.0	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では膨大な設備の取得を企業債に依存しているため、必然的にこの比率は高率となる。この比率が低いほど、財務の安定性があるとされている。
	(4)固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.2	91.7	89.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債(含企業債)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要求される。
	(5)流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	386.3	420.7	3,523.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するものである。短期支払能力を判断するため利用され、通常200%以上であれば安定性が高いとされている。
	(6)酸性試験比率(当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	386.3	420.7	3,523.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	(7)現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	375.9	407.3	3,398.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す百分率で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算される。
	(8)流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.4	4.3	0.5	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小さいほど健全である。
回転率	(9)自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	(10)流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
	(11)未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.4	3.6	2.7	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、この比率が高いほど未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	(12)総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ。つまり企業の収益性を表すもので、この比率の高いほど企業の成績が良好なことを示す。損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(13)自己資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すもので、損失が生じた場合には、負数(△)となる。
	(14)総収益対総費用比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、この比率の高いほど経営活動が良好なことを示す。100%を超えると黒字、100%未満は赤字になる。
	(15)営業収益対営業費用比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	30.8	29.8	30.1	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、営業活動の能率効果を測定するものである。この比率が高いほど良好なことを示す。

(用語説明)

- ・総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・固定負債＝固定負債＋借入資本金

- ・総資本＝資本合計＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益